

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 貴佳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555
 半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,338	16.1	3,607	19.4	3,375	15.5	2,360	13.7
2025年12月期中間期	14,067	9.0	3,022	18.6	2,921	17.7	2,075	23.0
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期中間期	46.42		—					
2025年12月期中間期	40.86		—					

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	67,270	30,943	46.0
2025年12月期	64,080	29,228	45.6

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 30,943百万円 2025年12月期 29,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	13.50	—
2026年12月期	—	13.00			
2026年12月期(予想)			—	14.50	27.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年12月期の1株当たり中間配当金は12.5円、1株当たり年間配当金は26円となります。
 3. 2026年12月期の配当予想の修正につきましては、2026年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	8.6	6,050	10.6	5,670	9.2	3,815	3.0	75.03

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2026年12月期の通期予想の修正につきましては、2026年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	51,763,600株	2025年12月期	51,763,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	876,183株	2025年12月期	931,632株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	50,844,154株	2025年12月期中間期	50,794,049株

(注) 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における売上高は16,338百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は3,607百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益は3,375百万円(前年同期比15.5%増)、中間純利益は2,360百万円(前年同期比13.7%増)と増収増益となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加したこと、また貸出価格についてはキャンペーンのコントロール等により定価での貸出を推進した影響もあり前期末比2.29ポイント減の78.82%となりましたが、既存稼働率(直近2事業年度内に出店した物件を除く)は86.62%と引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、膨大に蓄積してきた自社の出店・顧客情報を基にしたデータ分析(人口・世帯数・所得層等)による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや積極的なPR活動によりサービス・商品の認知度が向上したこと等の結果、成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して16,754室(既存物件の増設332室含む)、2026年12月期は2025年の計画超過分を調整した16,246室の出店目標に対して当中間会計期間の実績は11,008室(既存物件の増設224室含む)であり、進捗率は67.8%と順調に推移しました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もありますが、前期末比9,536室増の134,612室と順調に増加しております。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心に行っていることに加えて、他事業者のストレージ現場の運営・管理を受託するパートナー制度による物件の増加、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直しによる1室あたり平均契約賃料の上昇、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は順調に増収増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売11件、また屋外型コンテナの受注、パートナー先から運営・管理を受託するための修繕等の受注等を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は13,668百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は3,687百万円(前年同期比11.6%増)と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は1,900百万円(前年同期比45.4%増)、営業利益は450百万円(前年同期比150.1%増)と下期に計画していた案件の前倒し決済や大型案件の決済もあり増収増益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比601百万円増の3,331百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、保有・管理物件が高稼働を維持したものの管理物件の減少もあり、減収減益となりました。オフィス事業は、運営物件の稼働が順調に推移したものの運営物件の解約もあり、減収減益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は769百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は200百万円(前年同期比11.1%減)と減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ3,189百万円増加し、67,270百万円となりました。増減の主な内訳は、工具、器具及び備品の増加1,952百万円、現金及び預金の増加1,166百万円、建物の増加425百万円及び販売用不動産の減少617百万円等であります。

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,475百万円増加し、36,327百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,461百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加419百万円、未払法人税等の減少284百万円、リース債務の減少148百万円等であります。

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,714百万円増加し、30,943百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,673百万円（中間純利益による増加2,360百万円、配当金の支払による減少686百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は46.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,166百万円増加し17,837百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,247百万円の収入（前年同期は3,811百万円の収入）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額1,169百万円、利息の支払額271百万円等の減少要因に対し、税引前中間純利益3,382百万円、減価償却費計上額1,047百万円、棚卸資産の減少額1,132百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,392百万円の支出（前年同期は3,688百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額3,941百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,300百万円の収入（前年同期は690百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入5,904百万円、セール・アンド・割賦バックによる収入264百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額4,074百万円、配当金の支払額684百万円、リース債務の返済による支出額148百万円等の減少要因によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想及び配当予想につきましては、2026年7月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり上方修正を行っております。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,671,735	17,837,983
売掛金	194,484	229,568
完成工事未収入金	9,963	44,795
商品	1,037,951	832,386
販売用不動産	6,818,600	6,200,986
仕掛販売用不動産	423,236	375
未成工事支出金	11,235	140,031
仕掛品	46,200	114
貯蔵品	57,006	53,914
未収還付法人税等	23,525	-
その他	458,703	733,434
貸倒引当金	△37,870	△40,444
流動資産合計	25,714,771	26,033,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,978,138	11,601,222
減価償却累計額	△3,995,620	△4,201,191
減損損失累計額	△683,972	△675,820
建物(純額)	6,298,545	6,724,210
工具、器具及び備品	18,901,038	21,423,100
減価償却累計額	△4,079,010	△4,649,968
減損損失累計額	△329,535	△327,848
工具、器具及び備品(純額)	14,492,493	16,445,283
土地	8,234,993	8,192,896
その他	8,605,455	9,109,032
減価償却累計額	△3,634,823	△3,971,149
減損損失累計額	△811,453	△806,182
その他(純額)	4,159,179	4,331,700
有形固定資産合計	33,185,212	35,694,091
無形固定資産		
その他	258,229	304,071
無形固定資産合計	258,229	304,071
投資その他の資産		
関係会社株式	1,150,000	1,150,000
繰延税金資産	1,806,971	1,678,974
その他	2,595,752	3,040,483
貸倒引当金	△630,373	△630,493
投資その他の資産合計	4,922,350	5,238,965
固定資産合計	38,365,792	41,237,127
資産合計	64,080,563	67,270,273

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,610	129,416
短期借入金	678,800	723,970
1年内返済予定の長期借入金	2,839,155	3,258,848
未払法人税等	1,270,492	985,808
転貸損失引当金	4,588	5,009
リース債務	296,830	299,712
賞与引当金	14,258	18,625
その他	3,852,662	3,865,901
流動負債合計	9,157,399	9,287,292
固定負債		
長期借入金	21,215,034	22,676,823
長期前受収益	509,233	386,948
リース債務	713,205	562,253
資産除去債務	1,738,715	1,859,917
転貸損失引当金	2,013	3,647
長期未払金	1,203,029	1,244,710
その他	313,270	305,541
固定負債合計	25,694,501	27,039,841
負債合計	34,851,900	36,327,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	19,958	23,119
資本剰余金合計	6,175,995	6,179,157
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,119,762	18,793,540
利益剰余金合計	17,119,762	18,793,540
自己株式	△204,902	△192,707
株主資本合計	29,202,395	30,891,530
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26,266	51,608
評価・換算差額等合計	26,266	51,608
純資産合計	29,228,662	30,943,138
負債純資産合計	64,080,563	67,270,273

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,067,129	16,338,021
売上原価	9,168,506	10,459,629
売上総利益	4,898,623	5,878,391
販売費及び一般管理費	1,876,366	2,270,442
営業利益	3,022,256	3,607,949
営業外収益		
受取利息	17	19
受取遅延損害金	2,324	1,958
為替差益	-	8,180
受取保険金	2,945	3,474
移転補償金	129,726	62,950
その他	9,598	9,853
営業外収益合計	144,612	86,435
営業外費用		
支払利息	155,690	272,895
為替差損	12,224	-
支払手数料	76,370	45,502
その他	614	761
営業外費用合計	244,900	319,159
経常利益	2,921,967	3,375,225
特別利益		
固定資産売却益	-	7,775
投資有価証券売却益	28,827	-
特別利益合計	28,827	7,775
特別損失		
固定資産除却損	393	764
特別損失合計	393	764
税引前中間純利益	2,950,401	3,382,236
法人税、住民税及び事業税	943,881	905,894
法人税等調整額	△68,772	116,332
法人税等合計	875,109	1,022,226
中間純利益	2,075,291	2,360,009

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,950,401	3,382,236
減価償却費	848,402	1,047,582
受取利息及び受取配当金	△585	△20
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△4,215	2,055
支払利息及び社債利息	155,690	272,895
固定資産売却損益(△は益)	-	△7,775
固定資産除却損	393	764
売上債権の増減額(△は増加)	△60,477	△69,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	848,155	1,132,848
未収消費税等の増減額(△は増加)	67,039	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,157	△18,466
未払金の増減額(△は減少)	46,143	438,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	290,158	△266,604
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,710	△7,728
その他	△505,340	△167,517
小計	4,626,897	5,738,967
利息及び配当金の受取額	585	20
利息の支払額	△161,721	△271,598
買戻損失に係る支払額	△108,414	△50,801
法人税等の支払額	△546,133	△1,169,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811,214	4,247,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,673,786	△3,941,730
無形固定資産の取得による支出	△36,706	△86,845
その他	22,455	△364,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,688,037	△4,392,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	216,360	97,270
長期借入れによる収入	3,872,296	5,904,072
長期借入金の返済による支出	△3,046,191	△4,074,690
リース債務の返済による支出	△146,697	△148,069
セール・アンド・割賦バックによる収入	469,112	264,552
配当金の支払額	△633,943	△684,466
自己株式の取得による支出	△180	-
その他	△40,421	△57,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,333	1,300,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,505	10,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	802,004	1,166,247
現金及び現金同等物の期首残高	15,210,595	16,671,735
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,012,600	17,837,983

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,976,941	1,306,676	783,511	14,067,129	—	14,067,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,976,941	1,306,676	783,511	14,067,129	—	14,067,129
セグメント利益	3,304,681	180,259	224,988	3,709,929	△687,672	3,022,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△687,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,668,243	1,900,092	769,686	16,338,021	—	16,338,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,668,243	1,900,092	769,686	16,338,021	—	16,338,021
セグメント利益	3,687,724	450,855	200,075	4,338,655	△730,706	3,607,949

- (注) 1. セグメント利益の調整額△730,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式会社ストレージ王に対する公開買付け)

当社は、2026年7月8日開催の取締役会において、株式会社ストレージ王（以下、「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

本公開買付けは、対象者である株式会社ストレージ王の全株式等を取得して完全子会社化することを目的としております。当社独自の教育メソッド「エリアリンクマスター制度」のノウハウを共有することで対象者の人材育成と経営効率の向上を図るほか、物件開発や現場保守といった共通事業領域における業務プロセスの効率化を進めます。さらに、管理部門の重複業務を削減・集約して事業運営全体の生産性を向上させ、当社のWeb集客力や稼働率向上の知見を共有することで対象者の物件稼働率を高め、中期経営計画に掲げる「ストック収益」の最大化を支援します。また、対象者株式の非公開化を通じて開示や監査に係る年間の一連の上場維持コストを削減し、各種業務負担を軽減することで対象者の経営資源を本業へ一層集中させます。そして、当社の持つ強固な信用力と財務基盤を活用して安定的かつ柔軟な資金調達体制を構築し、利害関係を一致させた完全親子会社関係のもとでグループ全体のスケールメリットを最大限に発揮させることを目的としております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社ストレージ王
所在地	千葉県市川市市川南一丁目9-23
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 荒川 滋郎
事業内容	コンテナ式倉庫又はトランクルームに関する企画、開発、運営、管理等
資本金	261百万円（2026年1月31日現在）
設立年月日	2008年5月

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2026年7月9日（木曜日）から2026年8月21日（金曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、金1,340円

② 新株予約権

(i) 第1回新株予約権1個につき、金550,000円

(ii) 第2回新株予約権1個につき、金350,000円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,937,500株	1,291,700株	-株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（1,291,700株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（1,291,700株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数である1,937,500株を記載しております。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります、当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象とします。

(4) 買付け等に要する資金

2,596百万円

(注) 「買付け等に要する資金」は、本公開買付けの買付予定数（1,937,500株）に、1株当たりの本公開買付価格（1,340円）を乗じた金額です。

(5) 決済開始日

2026年8月28日（金曜日）

(6) 資金の調達方法

自己資金を充当